

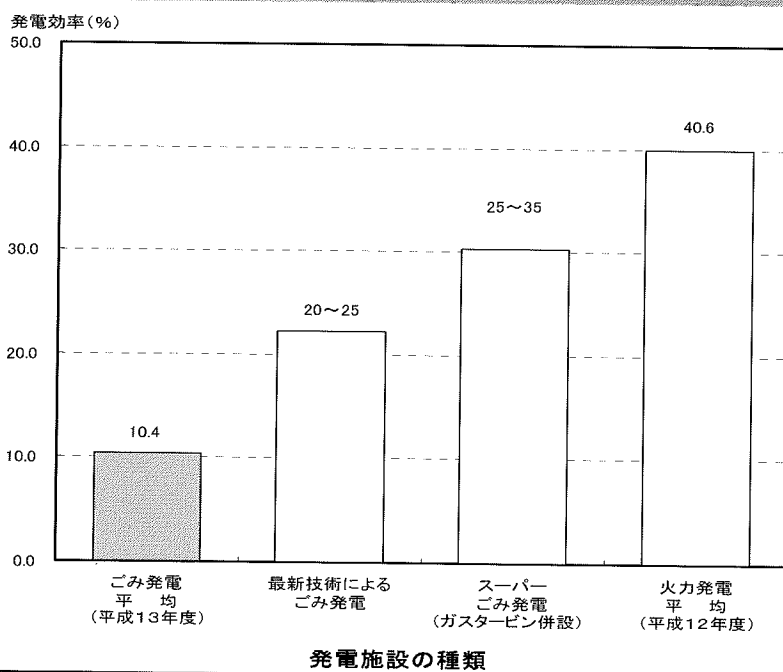
熱回収施設の促進

発電ができる焼却施設は未だ少数

ごみ発電施設数の推移

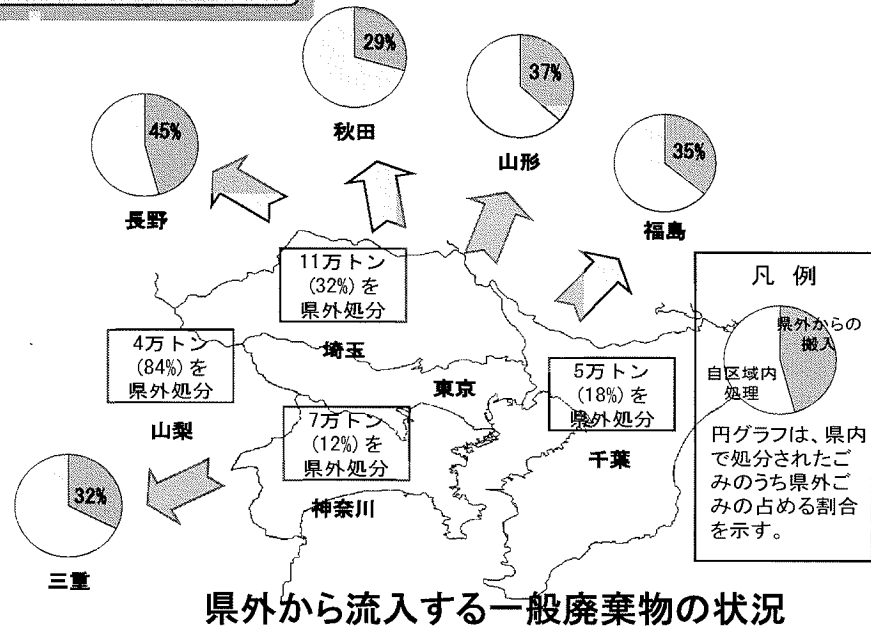
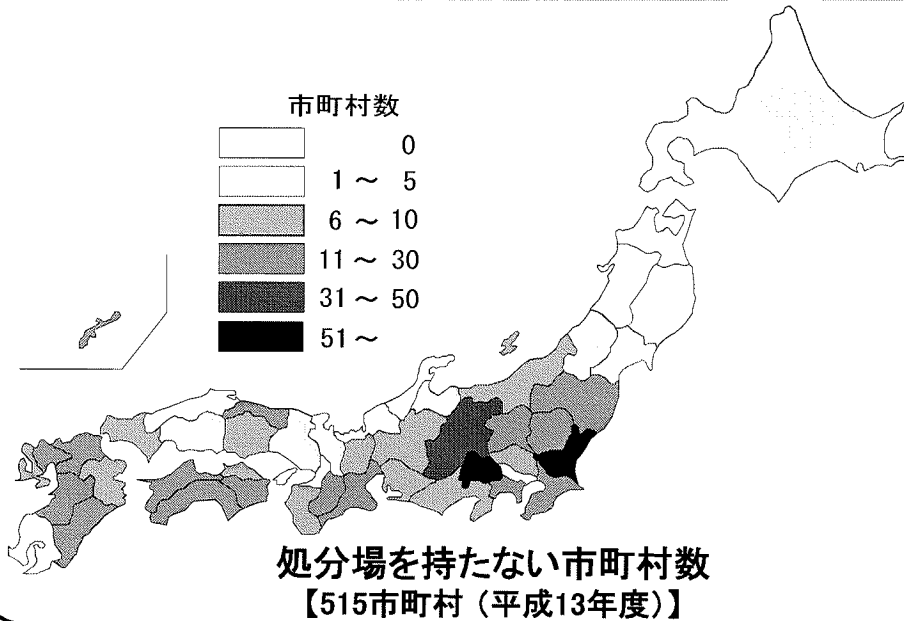
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
ごみ焼却施設数	1,769	1,717	1,715	1,680
ごみ発電施設数	201 (11.4%)	215 (12.5%)	233 (13.6%)	236 (14.0%)

発電効率の優れた施設は少数



最終処分場がひっ迫しており、整備が必要

最終処分場のひっ迫により廃棄物が広域的に移動



廃棄物の広域的移動を通じた不適正処理事案が発生

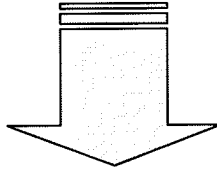
- ◇ 広域的な環境汚染のおそれ
- ◇ 元の環境に回復させるためには莫大な費用が必要

広域的移動を前提とした適正処理を推進

し尿処理施設

の整備

- ロンドン条約により、平成19年2月以降、し尿等の海洋投棄処分が禁止
- 210市町村でし尿等が海洋投棄処分
(年間処分量は東京ドーム約1杯分)

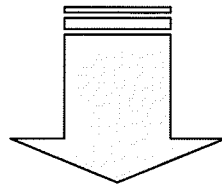


国際的約束を履行するため、早急に陸上処理体制を確保することが必要

廃焼却炉の解体

の促進

- ダイオキシン規制が強化される中、廃止された一般廃棄物焼却施設が約600存在



ダイオキシン対策として廃
焼却炉の解体を着実に進
めることが必要